



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5566-5555
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,946	18.1	321	33.7	337	62.7	193	26.3
23年12月期	7,573	—	240	—	207	—	153	—

(注) 包括利益 24年12月期 200百万円 (25.6%) 23年12月期 159百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	6,044.10	5,973.62	19.2	8.1	3.6
23年12月期	4,827.01	4,751.04	18.3	5.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 Δ2百万円 23年12月期 Δ3百万円

(注) 1. 当社は、平成22年12月期より決算期を毎年8月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、平成23年12月期と比較対象となる平成22年12月期の月度が異なるため、平成23年12月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,347	1,131	25.4	34,421.85
23年12月期	3,952	936	23.2	28,725.86

(参考) 自己資本 24年12月期 1,105百万円 23年12月期 916百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	286	Δ117	Δ112	886
23年12月期	97	Δ27	133	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	500.00	500.00	7	5.2	0.7
24年12月期	—	—	—	—	700.00	11	5.8	1.1
25年12月期(予想)	—	—	—	—	350.00		6.3	

(注) 当社は、平成24年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、23年12月期及び24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,703	14.8	57	7.8	40	△49.5	1	△97.8	31.14
通期	10,677	19.3	400	24.4	360	6.7	177	△8.2	5,536.87

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期	32,112株	23年12月期	31,912株
---------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

24年12月期	－株	23年12月期	－株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

24年12月期	32,052株	23年12月期	31,788株
---------	---------	---------	---------

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	350	10.3	39	312.8	73	331.9	8	△66.5
23年12月期	317	－	9	－	16	－	26	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	272.09	268.92
23年12月期	818.81	805.92

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
24年12月期	1,379		694		50.3	21,628.60		
23年12月期	1,289		690		53.6	21,650.78		

（参考）自己資本 24年12月期 694百万円 23年12月期 690百万円

（注）当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	195	11.4	34	△30.8	16	△5.3	510.71
通期	370	5.7	56	△22.4	18	112.1	576.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割について)

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱含みに推移しました。震災復興需要を背景として公共投資が増加し、住宅投資も持ち直し傾向にありました。力強さには欠くものの、非製造業を中心とした設備投資や個人消費も底堅い動きとなりました。その一方で、政府債務問題を抱える欧州諸国や成長率が鈍化した中国等、海外経済の低迷が影響し、輸出及び鉱工業生産が減少しました。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興重要を中心に持ち家、分譲住宅共に堅調に推移しました。

以上のような事業環境の下、被災地域の復興関連事業への注力と中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と新しいニーズに対応した対応した提案を積極的に実施し、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 8,946,939千円（前年同期比18.1%増）、売上総利益 2,216,753千円（前年同期比11.5%増）、営業利益 321,466千円（前年同期比33.7%増）、経常利益は 337,559千円（前年同期比62.7%増）となり、結果、最終的に当期純利益 193,727千円（前年同期比26.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東北地方における大幅な需要回復が主なけん引役となり増加しました。工法別でみると、液状化に起因する住宅の不同沈下に対処するための沈下修正工事は需要が一服し減少に転じたものの、主力の柱状改良工法、DM工法及びSMD工法の売上高は上昇しました。

地盤調査・測量におきましても、戦略的判断から測量売上は減少したものの、顧客層の拡大を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 8,612,401千円（前年同期比 18.9%増）となりました。

② 保証事業

住宅完成エスクロシステムの売上高は微減となったものの、好調なスウェーデン式サウンディング試験と顧客層の拡大を背景に地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。

この結果、保証事業の売上高は 180,398千円（前年同期比 42.4%増）となりました。

③ 地盤システム事業

顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が順調に増加しました。また同システムの売上増に伴い、地盤調査機のレンタルも増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 91,418千円（前年同期比 13.1%増）となりました。

④ その他の事業

顧客層の拡大が不振に終わり、住宅検査受託業務の売上高が大幅に減少しました。

この結果、その他の事業売上高は 62,719千円（前年同期比 49.1%減）となりました

次期の見通し

海外経済回復の見通しは不透明感が払拭しきれないものの、持ち直し基調にあった内需に加え、円安傾向反転による輸出企業の収益改善及び一段の金融緩和推進による景気刺激策により、国内景気は緩やかではありますが回復の可能性が高くなってきたと判断しております。

住宅市場においては被災地域の本格的な復興や、金融緩和効果及び平成26年4月に予定されている消費税率引き上げに対する駆け込み需要の発生で新設住宅着工件数は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。しかしながら、住宅価格の低下傾向に関しては底打ち感に乏しく、住宅用地盤改良事業における価格競争の動向は予断を許さない状況にあると思われまます。

- ① 地盤改良事業におきましては、同業他社との差別化を明確に打ち出すために、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を推進していきます。同時に店舗展開と地盤改良工事能力増強により、売上高の増加を図ります。

具体的には、独自開発を行なったパイプロドリル式ボーリング試験の普及により液状化対策ニーズへの対応や地耐力測定の精度向上等、高付加価値サービスの提供を推進します。また市場ニーズに適した工法の開発により、非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設等の低層建物の受注拡大を目指します。
- ② 保証事業におきましては、地盤改良事業や地盤システム事業とのシナジー効果が出せる手法を構築し、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の販売数量増加を引き続き確保します。
- ③ 地盤システム事業におきましては、細かなサービスの改善を積み重ね、引き続き主力商品である地盤データシステム「G-Webシステム」の顧客層拡大に注力します。
- ④ その他の事業におきましては、瑕疵担保履行法に基づく住宅検査受託業務に加えて、既存住宅の検査等、従来のサービスを拡大することにより、新しい顧客層や潜在需要の取り込みに注力をいたします。また東南アジアにおいて現地法人の設立を前提として、海外事業の売上確保を推進していきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、394,900千円増加し、4,347,544千円となりました。

主な増加理由といたしましては、売上高の順調な確保に伴う現預金及び売掛・手形債権の増加、機械装置・車両等リース資産の増加、ならびにファンド等への新たな出資に伴う投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、199,547千円増加し、3,216,066千円となりました。これは主に、借入金及び社債の期末残高の合計額は減少したものの、売上高の増加に伴う仕入債務の増加及び機械・車両等の新規リース契約に伴うリース負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、期中におけるストック・オプションの権利行使に伴う資本金等の増加 2,875千円、及び当期純利益 193,727千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、195,353千円増加し、1,131,478千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 886,662千円となり、前連結会計年度末に比べ、56,155千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、286,774千円（前連結会計年度は 97,275千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額 123,463千円及び売上債権の増加額 158,164千円等の減少要因があったものの、減価償却費 190,742千円及び税金等調整前当期純利益 339,365千円等を計上したことによる増加要因が減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、117,977千円（前連結会計年度は 27,316千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が 104,941千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は、112,641千円（前連結会計年度は 133,962千円の獲得）となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金が 104,674千円増加したものの、社債の償還による支出が 133,600千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が 78,844千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	27.0	25.1	23.2	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	11.2	61.8	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.8	11.8	15.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	17.6	3.2	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

当期の期末配当につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり700円の配当を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当については見送らせていただく予定ではおりますが、期末配当につきましては、今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

なお、当社は、平成24年11月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期(平成25年12月期)の年間配当につきましては、1株につき350円(期末配当：350円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年3月30日提出)における「事業のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re. Co., Ltd.、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社G I R 株式会社サムシング四国
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス 保証システムのレンタル・販売等	株式会社G I R Something Re. Co., Ltd.
地盤システム事業	電子認証サービス 各種システムのレンタル・販売等	ジオサイン株式会社
その他の事業	住宅検査関連業務 住宅関連業者支援	株式会社ユナイテッド・インスペクターズ エスクローファイナンス株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、代表的なものとして以下の様な工法があり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

⑥ 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件最大5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

② 住宅完成支援サービス

株式会社G I Rは、住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供しております。昨今の住宅市場の低迷により、住宅業者の破綻が相次ぎ、消費者（施主）が住宅未完のまま支払いだけが残ると言う問題が発生いたしました。当社グループでは、万が一住宅業者に不測の事態が生じて、予め消費者（施主）の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重払いのリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまでを支援するサービスを行っております。

(3) 地盤システム事業

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

(4) その他の事業

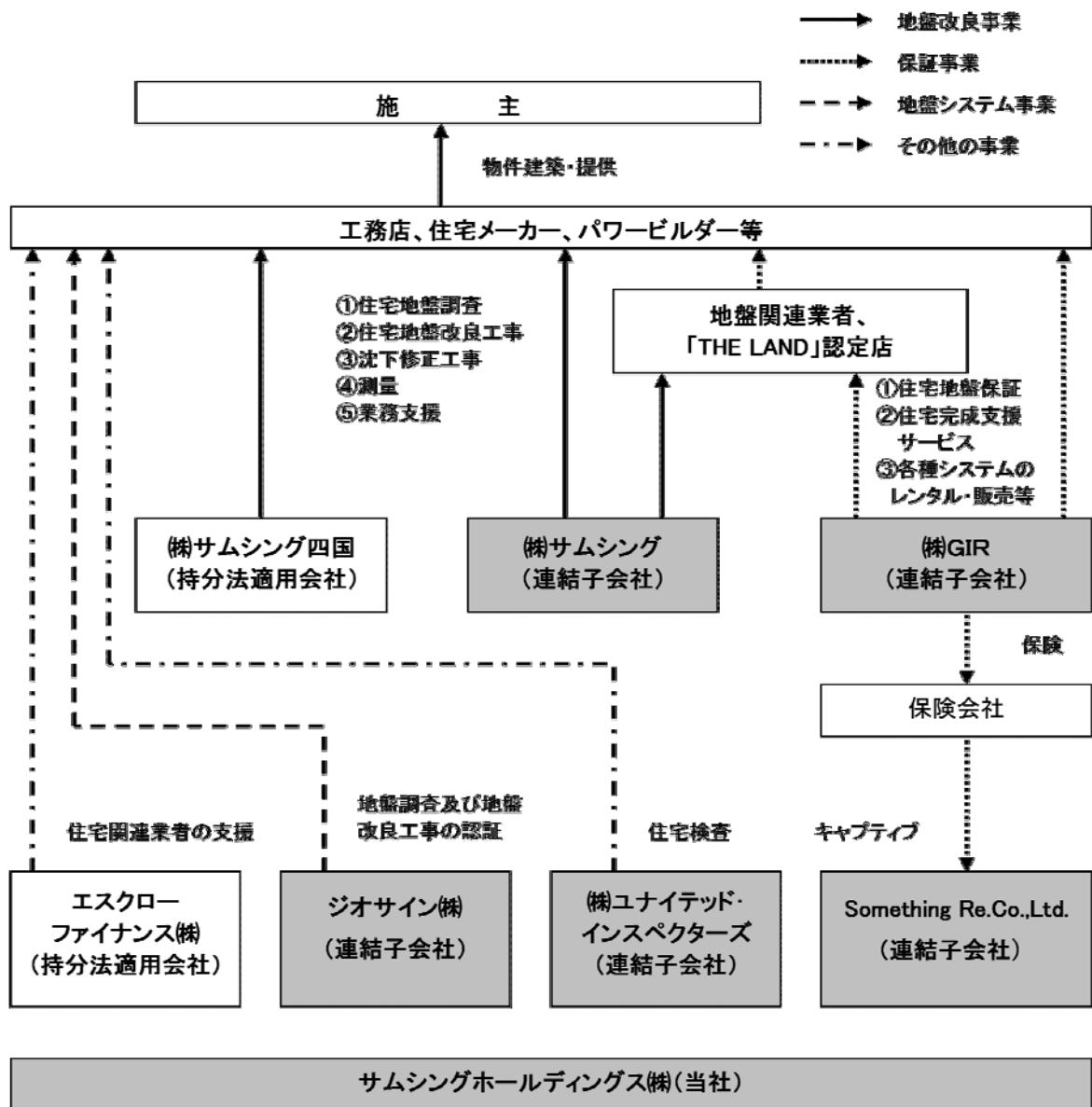
① 住宅検査関連業務

株式会社ユナイテッド・インスペクターズは、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

② 住宅関連業者支援

住宅関連業者支援業務は、住宅業者に対する経営支援を行うサービスであり、エスクローファイナンス株式会社は、平成21年12月に貸金業登録を行い業務を開始いたしました。主に当社グループのサービスを利用される住宅業者に対し、事業資金の融資や、経営に関するコンサルティング等を行うものであります。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ各社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業」、「我々に関わる全ての人々が、精神的、物質的に豊かな生活を実現できる企業」という経営理念を掲げ、住宅地盤改良事業を中心に事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率25%及び売上高営業利益率5%以上を確保した上で、連結売上高の最大化を目標としております。

また定性的な目標として、当社グループが提供する価値の共有を伴う顧客満足度向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 新しい地盤改良工法・地盤調査方法等の研究開発活動に注力し、当社グループ独自の価値を顧客に提供していきます。
- ② 国内の店舗展開を推進し、地域密着型のきめ細かいサービスを提供し、地域毎のニーズに対応していきます。
- ③ 住宅地盤改良事業をコアとしてグループのシナジーを原動力に事業ドメインを拡大し、企業価値の増大を図ります。
- ④ 創業来、東北に根拠地を置いてきた当社グループは震災復興を通じて、地域貢献や地震に強い地盤技術の開発を行います。
- ⑤ 国内で培った地盤に関する技術及びサービスを成長著しい東南アジア市場にも提供し、企業成長の機会を広げていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

新築住宅着工件数は中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅瑕疵担保責任履行法の導入に象徴されるように住宅の安全性に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

② 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。しかしながら、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

③ 営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地域で34.5%程度を占めるため、これを含めたグループ全体での冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、今後は関西及び中国・四国地方における営業拠点の拡充に努め、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

④ 工事原価管理の強化

従来、地盤改良工事におきましては、外注協力業者の利用度が低く当社グループの施工班による実施が中心でしたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が上昇してきたため、今後は外注協力業者を利用した工事を増加させていく方針です。外注業者の安定的な利用拡大により固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応可能な原価構成へ転換していく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,411	996,630
受取手形及び売掛金	2,069,847	2,249,087
商品及び製品	3,192	3,853
未成工事支出金	1,087	5,372
原材料及び貯蔵品	8,487	18,751
繰延税金資産	105,502	36,948
その他	268,346	297,943
貸倒引当金	△126,589	△110,715
流動資産合計	3,265,285	3,497,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,436	91,070
減価償却累計額	△27,032	△35,160
建物及び構築物（純額）	52,404	55,909
機械装置及び運搬具	530,037	572,769
減価償却累計額	△450,091	△483,010
機械装置及び運搬具（純額）	79,946	89,758
リース資産	345,905	502,457
減価償却累計額	△76,702	△160,797
リース資産（純額）	269,203	341,660
土地	14,007	14,007
その他	187,775	214,947
減価償却累計額	△133,005	△159,771
その他（純額）	54,770	55,176
有形固定資産合計	470,330	556,512
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,107	48,032
繰延税金資産	159	165
その他	153,822	218,280
貸倒引当金	△30,779	△37,489
投資その他の資産合計	143,309	228,988
固定資産合計	687,358	849,673
資産合計	3,952,644	4,347,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,412	1,137,093
短期借入金	321,693	185,668
1年内償還予定の社債	133,600	99,600
1年内返済予定の長期借入金	337,083	369,042
未払法人税等	79,571	40,538
賞与引当金	30,000	—
未払金	130,605	192,625
リース債務	71,133	106,080
その他	168,223	216,888
流動負債合計	2,328,323	2,347,535
固定負債		
社債	132,800	33,200
長期借入金	314,691	523,431
リース債務	216,938	285,420
その他	23,765	26,478
固定負債合計	688,195	868,530
負債合計	3,016,518	3,216,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	334,055
資本剰余金	297,189	298,627
利益剰余金	287,156	472,906
株主資本合計	916,964	1,105,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△234
その他の包括利益累計額合計	△264	△234
少数株主持分	19,425	26,124
純資産合計	936,125	1,131,478
負債純資産合計	3,952,644	4,347,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,573,475	8,946,939
売上原価	5,585,512	6,730,185
売上総利益	1,987,963	2,216,753
販売費及び一般管理費	1,747,607	1,895,286
営業利益	240,355	321,466
営業外収益		
受取利息	4,325	2,764
受取配当金	71	71
保険解約返戻金	—	31,406
貸倒引当金戻入額	—	7,122
その他	5,193	8,447
営業外収益合計	9,589	49,812
営業外費用		
支払利息	30,064	29,901
社債発行費	2,409	—
持分法による投資損失	3,737	2,696
その他	6,241	1,120
営業外費用	42,453	33,719
経常利益	207,492	337,559
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,082	—
固定資産売却益	581	1,805
特別利益合計	17,663	1,805
特別損失		
固定資産除却損	337	—
特別損失合計	337	—
税金等調整前当期純利益	224,818	339,365
法人税、住民税及び事業税	97,801	70,409
法人税等調整額	△32,676	68,529
法人税等合計	65,125	138,939
少数株主損益調整前当期純利益	159,692	200,425
少数株主利益	6,255	6,698
当期純利益	153,436	193,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,692	200,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	30
その他の包括利益合計	△132	30
包括利益	159,560	200,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,304	193,757
少数株主に係る包括利益	6,255	6,698

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	331,122	332,617
当期変動額		
新株の発行	1,495	1,437
当期変動額合計	1,495	1,437
当期末残高	332,617	334,055
資本剰余金		
当期首残高	295,694	297,189
当期変動額		
新株の発行	1,495	1,437
当期変動額合計	1,495	1,437
当期末残高	297,189	298,627
利益剰余金		
当期首残高	133,720	287,156
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	153,436	193,727
当期変動額合計	153,436	185,749
当期末残高	287,156	472,906
株主資本合計		
当期首残高	760,537	916,964
当期変動額		
新株の発行	2,990	2,875
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	153,436	193,727
当期変動額合計	156,426	188,624
当期末残高	916,964	1,105,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△132	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	30
当期変動額合計	△132	30
当期末残高	△264	△234
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△132	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	30
当期変動額合計	△132	30

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	△264	△234
少数株主持分		
当期首残高	13,169	19,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,255	6,698
当期変動額合計	6,255	6,698
当期末残高	19,425	26,124
純資産合計		
当期首残高	773,575	936,125
当期変動額		
新株の発行	2,990	2,875
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	153,436	193,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,123	6,728
当期変動額合計	162,550	195,352
当期末残高	936,125	1,131,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		224,818		339,365
減価償却費		138,948		190,742
社債発行費		2,409		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		52,921		△9,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5,207		△30,000
受取利息及び受取配当金		△4,396		△2,835
支払利息		30,064		30,088
持分法による投資損益 (△は益)		3,737		2,696
売上債権の増減額 (△は増加)		△685,105		△158,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)		445		△15,210
仕入債務の増減額 (△は減少)		334,123		81,966
差入保証金の増減額 (△は増加)		39,971		—
保険解約損益 (△は益)		—		△31,406
その他		20,334		40,854
小計		153,065		438,932
利息及び配当金の受取額		672		1,298
利息の支払額		△30,428		△29,993
法人税等の還付額		9,781		—
法人税等の支払額		△35,815		△123,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,275		286,774
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,604		△5,062
有形固定資産の取得による支出		△58,910		△84,238
無形固定資産の取得による支出		△28,807		△20,703
投資有価証券の取得による支出		△6,000		△30,000
敷金の差入による支出		△7,339		△8,278
貸付けによる支出		△2,190		△4,174
関係会社貸付けによる支出		△17,000		△2,000
関係会社に対する貸付金の回収による収入		86,000		23,500
保険積立金の解約による収入		—		31,406
その他		12,535		△18,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,316		△117,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,693	△136,025
長期借入れによる収入	320,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△293,991	△409,301
社債の発行による収入	97,590	—
社債の償還による支出	△100,200	△133,600
配当金の支払額	△2,111	△7,746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,277	△78,844
割賦債務の返済による支出	△5,731	—
その他	2,990	2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,962	△112,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,921	56,155
現金及び現金同等物の期首残高	626,585	830,507
現金及び現金同等物の期末残高	830,507	886,662

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,242,751	126,724	80,864	7,450,339	123,135	7,573,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	142,999	41,400	184,400	5,804	190,204
計	7,242,751	269,723	122,265	7,634,739	128,940	7,763,680
セグメント利益	137,627	77,272	7,471	222,371	16,863	239,234
セグメント資産	3,041,548	258,747	115,913	3,416,209	36,533	3,452,742
その他の項目						
減価償却費	113,918	6,108	12,324	132,351	435	132,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,217	4,233	52,685	287,136	—	287,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,612,401	180,398	91,418	8,884,219	62,719	8,946,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	171,574	75,282	246,879	274	247,153
計	8,612,423	351,973	166,701	9,131,098	62,993	9,194,092
セグメント利益	120,983	134,340	22,827	278,151	5,355	283,506
セグメント資産	3,289,258	373,704	193,639	3,856,602	40,894	3,897,497
その他の項目						
減価償却費	147,427	7,922	29,074	184,423	—	184,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,530	9,416	91,945	269,892	—	269,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,634,739	9,131,098
「その他」の区分の売上高	128,940	62,993
セグメント間取引消去	△190,204	△247,153
連結財務諸表の売上高	7,573,475	8,946,939

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,371	278,151
「その他」の区分の利益	16,863	5,355
セグメント間取引消去	310,231	351,832
全社費用（注）	△309,110	△313,872
連結財務諸表の営業利益	240,355	321,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,416,209	3,856,602
「その他」の区分の資産	36,533	40,894
全社資産（注）	499,901	450,047
連結財務諸表の資産合計	3,952,644	4,347,544

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であり
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	132,351	184,423	435	—	7,179	7,336	139,966	191,760
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	287,136	269,892	—	—	9,253	8,002	296,389	277,895

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	1,018	1,018	—	1,018
当期末残高	—	—	—	—	4,072	4,072	—	4,072

当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	1,018	1,018	—	1,018
当期末残高	—	—	—	—	3,054	3,054	—	3,054

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,725.87円	1株当たり純資産額	34,421.85円
1株当たり当期純利益	4,827.01円	1株当たり当期純利益	6,044.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,751.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,973.62円

(注) 当社は、平成24年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	57,451.73円
1株当たり当期純利益金額	9,654.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,502.07円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	153,436	193,727
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,436	193,727
普通株式の期中平均株式数(株)	15,894	32,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	508	378
(うち転換社債)	—	—
(うち新株予約権)	508	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成24年12月31日（月曜日）（当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質的には平成24年12月28日（金曜日））の最終の株主名簿に記載された株主の有する株式数1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 16,056株

今回の分割により増加する株式数 16,056株

株式分割後の当社発行済株式総数 32,112株

株式分割後の発行可能株式総数 60,000株

(3) その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 28,725.87円	1株当たり純資産額 34,421.85円
1株当たり当期純利益金額 4,827.01円	1株当たり当期純利益金額 6,044.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,751.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,973.62円

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,769	206,693
売掛金	103,823	84,051
貯蔵品	436	149
前払費用	11,859	15,967
短期貸付金	62,736	32,687
未収入金	16,747	7,363
立替金	5,717	6,024
繰延税金資産	40,565	1,634
その他	2,089	1,342
貸倒引当金	△1,512	△164
流動資産合計	460,232	355,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,946	20,326
減価償却累計額	△3,643	△4,502
建物（純額）	16,302	15,824
工具、器具及び備品	23,417	24,976
減価償却累計額	△19,766	△21,965
工具、器具及び備品（純額）	3,651	3,011
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	22,961	21,843
無形固定資産		
ソフトウェア	9,833	6,572
無形固定資産合計	9,833	6,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	3,442
関係会社株式	309,536	298,828
出資金	—	500
長期貸付金	19	986
関係会社長期貸付金	443,332	630,332
長期前払費用	952	6,382
差入保証金	20,700	20,779
保険積立金	18,642	32,858
その他	—	6,800
貸倒引当金	—	△5,500
投資その他の資産合計	796,624	995,410
固定資産合計	829,420	1,023,826
資産合計	1,289,652	1,379,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	220,000	168,000
1年内償還予定の社債	33,400	33,200
1年内返済予定の長期借入金	198,273	196,528
未払金	3,976	5,306
未払費用	10,882	11,936
未払法人税等	1,092	14,355
預り金	3,686	3,212
賞与引当金	800	—
流動負債合計	472,111	432,538
固定負債		
社債	33,200	—
長期借入金	89,580	248,614
資産除去債務	3,842	3,886
固定負債合計	126,622	252,500
負債合計	598,733	685,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	334,055
資本剰余金		
資本準備金	297,189	298,627
資本剰余金合計	297,189	298,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,112	61,855
利益剰余金合計	61,112	61,855
株主資本合計	690,919	694,537
純資産合計	690,919	694,537
負債純資産合計	1,289,652	1,379,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	307,600	350,400
受取配当金	10,000	—
売上総利益	317,600	350,400
営業費用		
販売費及び一般管理費	308,092	311,156
営業費用合計	308,092	311,156
営業利益	9,507	39,243
営業外収益		
受取利息	14,476	15,275
保険解約返戻金	—	31,406
その他	1,215	1,335
営業外収益合計	15,691	48,017
営業外費用		
支払利息	7,644	7,996
社債利息	533	316
貸倒引当金繰入額	—	5,664
その他	96	186
営業外費用合計	8,274	14,164
経常利益	16,924	73,097
特別利益		
賞与引当金戻入額	720	—
特別利益合計	720	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	10,707
特別損失合計	—	10,707
税引前当期純利益	17,644	62,390
法人税、住民税及び事業税	288	14,738
法人税等調整額	△8,671	38,930
法人税等合計	△8,382	53,669
当期純利益	26,027	8,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	331,122	332,617
当期変動額		
新株の発行	1,495	1,437
当期変動額合計	1,495	1,437
当期末残高	332,617	334,055
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	295,694	297,189
当期変動額		
新株の発行	1,495	1,437
当期変動額合計	1,495	1,437
当期末残高	297,189	298,627
資本剰余金合計		
当期首残高	295,694	297,189
当期変動額		
新株の発行	1,495	1,437
当期変動額合計	1,495	1,437
当期末残高	297,189	298,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,084	61,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	26,027	8,721
当期変動額合計	26,027	743
当期末残高	61,112	61,855
利益剰余金合計		
当期首残高	35,084	61,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	26,027	8,721
当期変動額合計	26,027	743
当期末残高	61,112	61,855
株主資本合計		
当期首残高	661,902	690,919
当期変動額		
新株の発行	2,990	2,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	26,027	8,721
当期変動額合計	29,017	3,618
当期末残高	690,919	694,537
純資産合計		
当期首残高	661,902	690,919
当期変動額		
新株の発行	2,990	2,875
剰余金の配当	—	△7,978
当期純利益	26,027	8,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	29,017	3,618
当期末残高	690,919	694,537

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。